

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) フランダース政府首相、経済ミッションでブラジルとペルーを訪問

フランダース政府のヘールト・ブルジョワ首相が率いる経済ミッションがブラジル・サンパウロとペルー・リマを訪問した。同首相はサンパウロで物流見本市「Intermodal South America 2017」の開会式や、ベルギー・ブリュージュを本拠地とするビール会社ドウ・ハルヴ・マーンの販売拠点の開設式典に参加。また、各訪問先で現地企業や投資家などと交流した。また、訪問中、ブルジョワ首相は、ブラジルがベルギー産の洋ナシの輸入を許可したことを明らかにした。クリミア問題に関連する対ロシア経済制裁への対抗措置として、2014 年にロシアがベルギー産の一部農産物を輸入禁止して以来、ベルギーは洋ナシなどの代替輸出先を模索していた。（2017 年 4 月 3 日）

### (2) 連邦政府、プライマリー・バランスの均衡達成の期限を先送り、経済回復を優先

連邦政府は、これまで 2018 年としていた財政のプライマリー・バランスの均衡達成の期限を 2019 年に先送りすると発表した。EU 統計局が発表した 2016 年のベルギーの財政赤字は対 GDP 比 2.6%となり、昨年秋の段階での予測（3.0%）よりも良好な結果となっている。しかし、ソフィー・ウィルメス予算・国営宝くじ相は「財政健全化は重要だが、2018 年のプライマリー・バランスの均衡達成それ自体が目標ではない」との見解を示し、シャルル・ミシェル首相も「2018 年のプライマリー・バランスの均衡達成は可能だが、生産的ではない」と述べ、経済回復を優先する意向を示した。EU は加盟国間の経済・財政政策の協調枠組み「ヨーロッパ・セメスター」を導入しており、同枠組みにおいてミシェル首相と会談した欧州委員会のマリアヌ・ティッセン委員（雇用・社会問題・技能・労働力の移動担当）も「欧州委員会は、ベルギーに対して 2018 年のプライマリー・バランスの均衡達成を要求していない」と述べ、期限の先送りを容認する意向を示した。（2017 年 4 月 20 日）

### (3) N-VA、金融資産の売却益に対する課税の検討に応じる構え

連邦政府の連立政権の一角、新フランダース同盟（N-VA）は、金融資産の売却益に対する課税の検討に応じる意向を示した。フランス語経済紙「L'Echo」など複数のメディアが報じた。現政権は、様々な優遇税制の合理化や税率の引き下げを含む法人税改革に

取り組んでいる。連立政権の一角をなすキリスト教民主フランダース党（CD&V）は、税の公正性の観点から、法人税の引き下げと引き換えに、金融資産の売却益に対する課税の導入を要求。その一方、N-VA など連立政権の他の政党は、制度の複雑さや支持基盤への配慮から導入に消極的なため、連立政権内での足並みが揃わず、議論が停滞していた。今回の N-VA の歩み寄りにより、政権内での法人税改革の議論の前進が期待される。また、4月9日に N-VA 所属の閣僚が「CD&V は（移民を支持層とする）イスラム政党」と発言して以来、陰悪化していた N-VA と CD&V の関係改善も印象付けた。（2017年4月21日）

## 2. ベルギーの経済動向

### (1) 連邦計画局、2018 年末までのインフレ率の予測を発表

連邦計画局（BFP）は、2018 年末までのインフレ率に関する予測を発表。直近のインフレ率、石油価格やユーロ・ドル為替相場の予測などのデータに基づき、2017 年のインフレ率は 2.2%、2018 年は 1.5%になると予測した。また、2017 年 5 月には、給与のインデクセーション（物価スライド制）適用の根拠となる平準化指数（indice santé lissé、特定品目の物価指数の直近 4 カ月の平均値）が基準値を超えるため、公共部門において 2017 年 7 月に 2%の給与引き上げが実施される見込みだという。さらに、2018 年 12 月には平準化指数がインデクセーション適用の基準値を再び超える見込みだという。（2017年4月4日）

### (2) フランダース地域で就職するワロン地域の居住者が増加

2016 年のワロン地域居住者のフランダース地域での就職件数は、1 万 6,669 件となり、2014 年の 1 万 3,498 件から 23%拡大した。フランダース政府のフィリップ・ムイテルス雇用・経済・イノベーション・スポーツ相の発言として国内の複数のメディアが報じた。背景には、フランダース地域の失業率の低下に伴う人材不足があり、その傾向は特に輸送業や物流、配送業で顕著だという。また、両地域の就労支援機関が連携を強化したことや、フランダース地域に拠点を移す企業が増加したこともこの傾向に拍車をかけているという。（2017年4月13日）

### (3) 化学・生命科学関連産業が好調、研究開発費も 10 年で 2 倍に

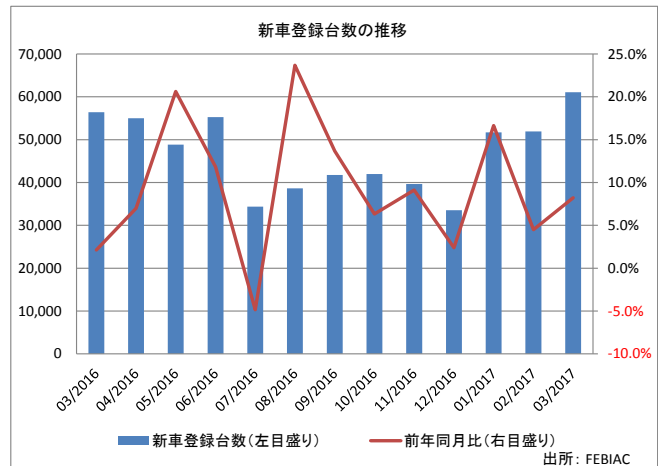
ベルギーの化学・生命科学関連産業の団体 Essenscia は、関連産業の概況を発表した。これによると、化学・樹脂・製薬産業の 2016 年の売上高は約 650 億ユーロとなり、過

去最高を記録。ベルギーの製造業全体の売上高の約4分の1を占めたという。2015年と2016年にかけての両産業の新規雇用件数は1,400人分となり、関連分野における直接雇用は約9万人分、間接雇用は約15万人分となった。また、製薬分野における2016年の研究開発費は約40億ユーロとなり、この10年で約2倍に。さらに、同年の設備投資は約21億ユーロ（対前年比12%増）となり、この10年で最高の水準に達した。

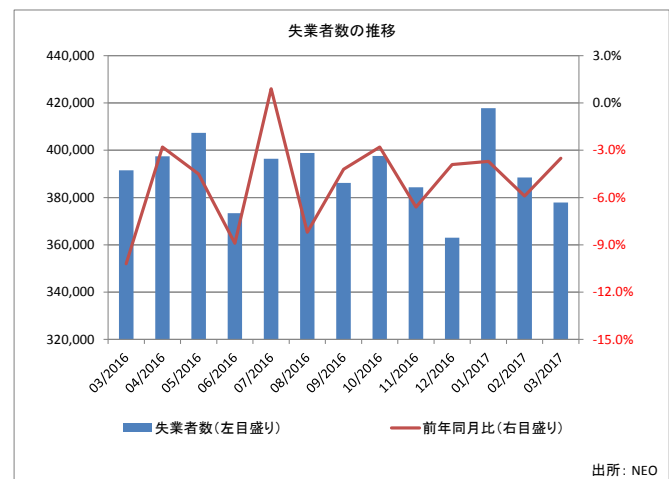
（2017年4月18日）

<月例経済指標>

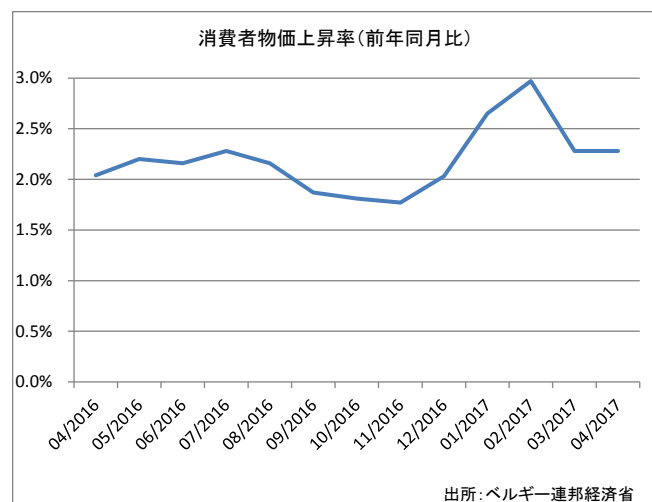
**3月の新車登録台数：前年同月比8.23%増**  
 ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、3月の乗用車の新車登録台数は6万1,066台（前年同月比8.23%増）だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが9.77%と最も大きく、ルノー（シェア：8.48%）、オペル（同7.88%）が続いた。（2017年4月4日）



**3月の失業手当受給者数：前年同月比3.5%減**  
 国立雇用局（NEO）は、3月の失業手当受給者数が37万7,930人（前年同月比3.5%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が15万7,091人（同3.1%減）、ワロン地域が15万6,098人（同4.6%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万4,741人（同1.5%減）だった。（2017年4月26日）



**4月のインフレ率：前年同月比2.28%上昇**  
 連邦経済省の発表によると、4月の消費者物価指数は前年同月比で2.28%上昇した。ベルギーのインフレ率は2016年3月以来、同年9月～11月の期間を除き、2%超で推移している。海外ツアー旅行、酒類、暖房用灯油などが物価を押し上げた。電力、果物、天然ガス、花きなどは値下がりにしたという。（2017年4月27日）



### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) アステラス製薬、ベルギーの医薬品開発 Ogeda を買収

アステラス製薬はベルギーの医薬品開発 Ogeda の株主と、アステラス製薬による Ogeda の買収で合意したと発表した。Ogeda が開発を進める「フェゾリネタント (fezolinetant)」は、更年期の「ホットフラッシュ症状」(のぼせやほてり、発汗など)を対象とする非ホルモン治療の臨床試験で良好な結果が得られている。アステラス製薬は、買収完了時に契約一時金 5 億ユーロを支払い、さらに、フェゾリネタントの開発の進捗に応じて最大で 3 億ユーロを支払う可能性があるという。(2017 年 4 月 3 日)

#### (2) ボルボ・ゲント工場、V40 の生産終了後、新車種を生産

スウェーデンの自動車大手ボルボのゲント工場を訪問した同社のホーカン・サムエルソン最高経営責任者(CEO)は、同工場におけるコンパクトカーV40 の生産終了後、新車種を生産する計画だと発表した。同工場では既に次期コンパクト・スポーツ用多目的車(SUV)XC40 の生産が決定している。V40 の生産終了後に製造される車種は明らかにされていないが、XC40 と同様、ボルボの小型車用の新しいプラットフォーム「コンパクト・モジュラー・アーキテクチャー(CMA)」を採用したものになるという。なお、オランダ語日刊紙「Het Laatste Nieuws」によると、サムエルソン CEO は、ベルギーは、高インフレの改善や労働コストの抑制に取り組む必要があると述べたという(2017 年 4 月 3 日)

#### (3) リエージュ空港、中国人旅行者の受け入れを再開

リエージュ国際空港が中国人旅行者の受け入れを再開した。同空港は 2015 年 4 月から、中国の旅行会社 U-tour が企画するベルギーやフランス、オランダ、ドイツ、スイス、イタリアなどを周遊するツアー旅行に参加する中国人の受け入れを開始。以来、2016 年 10 月に中止されるまで、約 13 万人の中国人旅行客がリエージュ空港を利用した。U-tour は 2017 年 4 月にリエージュ空港を利用したツアー旅行を再開。同月は 3 便のみの運行だったが、夏季にはリエージュ空港と中国の 8 都市(西安、瀋陽、武漢、長沙、福州、太原、鄭州、成都)をモスクワ経由で結び、週 8 便を運航する予定だという。2017 年には 10 万人の中国人ツアー客の利用を見込んでいる。(2017 年 4 月 17 日)

#### 4. EUの動向

##### (1) EUとユーロ圏の失業率、2月はいずれも0.1ポイント改善

EU統計局（ユーロスタット）は、EU28カ国の2月の失業率（季節調整済み）を前月から0.1ポイント改善の8.0%、ユーロ圏19カ国についても0.1ポイント改善の9.5%と発表した。失業者数は前月からEU全体で約15万3,000人減少し、ユーロ圏では約14万人減った。（2017年4月3日）

##### (2) 欧州議会、英のEU離脱承認条件を採択―「最長3年の移行期間」に言及―

欧州議会は、英国のEU離脱交渉の最終合意を承認する場合の基本条件に関する決議を採択した。決議内容は欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長が明らかにした「交渉ガイドライン」の原案に則したもののだが、混乱を避けるために3年を上限に移行期間についての協議に応ずる姿勢も示した。しかし、英国の離脱前の第三国との通商交渉は「違法」としており、議会最大会派の代表は「交渉は厳しいものになる」と述べている。（2017年4月5日）

##### (3) ブレグジット後のユーロ中央決済機能の在り方に言及

###### ―欧州委副委員長、マルタのセミナー講演で―

欧州委員会のバルディス・ドムブロフスキ副委員長（ユーロ・社会的対話、金融安定・金融サービス・資本市場同盟担当）は、マルタで開催した金融・財務専門家向けセミナーで基調講演に立ち、「欧州最大の金融センターが単一市場から離脱することが明らかとなった」と英国のEU離脱（ブレグジット）問題に言及。「EU27カ国として、資本市場同盟の形成を急ぐべきだ」と指摘した。また、ユーロ建てデリバティブ（金融派生商品）取引決済実務の大半がロンドンに集中している現状を課題として取り上げ、今後はEU域内での対応強化の必要性を示唆した。（2017年4月6日）

##### (4) EU、対オーストラリアFTA交渉の準備作業完了

###### ―2016年の商品貿易額は455億ユーロ―

欧州委員会は、EU・オーストラリア自由貿易協定（FTA）の交渉開始の前提条件となる「スコーピング作業」を終了したと発表した。欧州委は今後、同FTA交渉開始のためのマンデート（交渉権限）を全加盟国から取得する必要がある。早ければ2017年内にも交渉を開始する見通しだ。（2017年4月6日）

**(5) 欧州委、英総選挙後に離脱協議本格化の方針**

**－EMA や EBA など専門機関の所在地は EU 側で決定－**

欧州委員会のジャン＝クロード・ユンケル委員長が英国のテレーザ・メイ首相との電話会談で、6月8日に実施予定の英国総選挙を待って英国との EU 離脱をめぐる協議を本格化する方針を示した。また、ロンドンに本拠を置いている欧州医薬品庁（EMA）や欧州銀行監督局（EBA）の移転問題について、「EU 専門機関は EU 域内に置かれるべきで、その決定は EU27 カ国が行う」とし、英国との協議では取り上げない姿勢だ。このほか、英国総選挙までに EU 側で進める準備プロセスも示された。（2017年4月18日）

**(6) タヤーニ欧州議会議長がメイ首相と会談**

**－ブレグジット後の市民の権利保護を最重要視－**

欧州議会のアントニオ・タヤーニ議長は、英国の EU 離脱以降の将来像について意見交換するため、テレーザ・メイ首相を初めて訪問した。EU・英国相互の市民の権利保護が最優先課題との欧州議会の考えを伝えた。同議長は、6月8日の英国総選挙に伴う新政権と協議することを歓迎したが、「英国による無条件の EU 単一市場へのアクセス」「英国政府と EU 加盟各国政府との個別交渉」などを一切認めない姿勢も示した。（2017年4月20日）

**(7) 英国が EU との関税同盟に留まることを期待**

**－欧州委の農業担当委員がダブリンで発言－**

欧州委員会のフィル・ホーガン委員（農業・農村開発担当）は、自身の出身国であるアイルランドの首都ダブリンで開催された英国の EU 離脱（ブレグジット）フォーラムに登壇し、「今後数カ月の離脱協議の中で、英国政府が『最善策は（EU との）関税同盟関係を維持するほかない』と悟ることを期待する」と語った。ブレグジットの結果、アイルランド農業を支えてきた EU 共通農業政策（CAP）予算や、英国への農産品輸出が打撃を被ることへの警戒感をにじませた。（2017年4月24日）

**(8) 特別欧州理事会、対英「交渉ガイドライン」を採択－主導権は EU 側にあると強調－**

特別欧州理事会（特別 EU 首脳会議）がブリュッセルで開催され、英国政府との離脱協議のための「交渉ガイドライン」が採択された。欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長は、EU27 カ国から対英交渉の力強いマンデート（権限付託）を得たとの認識を示した。交渉は「段階的アプローチ」に基づくことが確認され、EU 側が優先条件としている（1）市民の権利保全、（2）財政問題（英国側の EU に対する債務負担）、（3）

アイルランド国境問題について、協議の十分な進捗が担保された場合に限り次の段階に進むことになる。(2017年4月29日)

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

[http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail/](http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/)

#### 『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。